

衛生費では、自動体外式除細動器（AED）を5台購入し、しんた21や総合体育館などの主要施設に配置したほか、生活排水の長期的・総合的な方向性を定めるため、生活排水処理基本計画の策定などを行いました。

土木費では、市道の改良・舗装・排水整備や亀田記念公園の整備、キウシト湿原の緑地保全、市営住宅（幌別東団地）の建て替えなどを行いました。

消防費では、消火栓の新設や消防用機器（空気呼吸器）の購入などを行いました。

教育費では、旧登別温泉中学校を改修し、のぼりべつ文化交流館を開設したほか、市民会館のトイレの洋式化工事、総合体育館の駐車場整備などを行いました。

公債費は、後ろで詳しく説明します。

給与費は、団塊の世代にある職員が退職の時期を迎えたため、退職手当額は増加しましたが、職員の新規採用の抑制や市独自の給与削減など人件費の縮減に努めた結果、約5千万円減少しています。

公債費

公債費は、市債の発行を抑制し、元金の残高が減少している（【表6】を参照）にもかかわらず、平成

17年度との比較で、1億円ほど増えました（5頁【表5】を参照）。

その理由は、平成16年度にオープンした葬斎場と市民プール建設の際に借り入れた市債のうち、平成14年度に借り入れた分について、元金償還の据え置き期間（3年間）が終了し、それまでの利子の支払いに、元金の支払いが加わったためです。

近年の市債の状況をみると、公共

【表6】市債（元金）の状況

区分	平成17年度末残高	平成18年度中償還額	平成18年度中借入額	平成18年度末残高
一般会計	306億8,704万円	25億 279万円	12億7,080万円	294億5,505万円
学校給食事業 特別会計	2,949万円	809万円	0円	2,140万円
公共下水道事業 特別会計	190億4,898万円	7億3,140万円	11億4,760万円	194億6,518万円
簡易水道事業 特別会計	5,356万円	1,188万円	1,380万円	5,548万円
合計	498億1,907万円	32億5,417万円	24億3,220万円	489億9,711万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

下水道事業やクリンクルセンター、葬斎場、市民プールの建設など、遅れていた都市基盤整備や施設の老朽化への対応により発行額が増加したため、公債費が膨らみ、市の財政を圧迫しています。

ここ数年は、大型建設事業をできるだけ控えて市債発行を抑制しても、葬斎場と市民プール建設に係る平成15・16年度に借り入れた分の元金償還が始まりますので、公債費の増加傾向が続きます。

地方交付税と公債費

市債として借り入れたお金はもちろん返していかなければなりません。その一部または全部が地方交付税で市に交付される市債があります。臨時財政対策債や減税補てん債、財源対策債、公共下水道事業債などの市債がこれに当たります。

また、市民プールやクリンクルセンターの建設事業費に充てた市債もこれに当たります。

市は、市債を借り入れる場合、できるだけ地方交付税への元利償還金算入割合の高い市債を選択するなど、財政負担の軽減に努めています。

平成18年度は、一般会計の長期債元利償還額25億279万円のうち、12億4千507万円が地方交付税に算入されました。

もつとも、公債費は人件費や扶助

財政用語解説③

● 議会費：議会の活動に使われる費用。

● 総務費：一般的な管理事務、徴税選挙、財務事務などに要する費用。

● 民生費：市民の生活と社会生活の保障（社会福祉など）に使われる費用。

● 衛生費：病気の予防やごみの処理など、市民が健康で衛生的な生活を送るために使われる費用。

● 労働費：職業訓練の充実や失業対策などに使われる費用。

● 農林水産業費：農業や漁業、林業の振興に使われる費用。

● 商工費：商業や工業の振興、観光事業などに使われる費用。

● 土木費：道路や公園の整備、市営住宅の建設などに使われる費用。

● 消防費：消火活動や救急救命などに使われる費用。

● 教育費：小・中学校の運営、学校建設など、教育のために使われる費用。

● 公債費：道路や学校などを造るために借り入れたお金の返済に充てる費用。

● 給与費：人件費などに要する費用。

費と同様に義務的な経費です。限られた財源で行政サービスを行う地方公共団体にとって、過度な市債の発行は財政を圧迫する要因になります。